

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

当座預金	火災損失	買掛金	有価証券売却損
未決算	受取手形	不渡手形	保険差益
有価証券利息	ソフトウェア	現金	減価償却費
有価証券売却益	未収入金	長期前払費用	営業外受取手形
車両	普通預金	減価償却累計額	売買目的有価証券
仕入	建物	ソフトウェア仮勘定	為替差損益

1. 先日、国外の仕入先より商品 20,000 ドルを輸入（輸入時の為替相場 1 ドル当たり ¥99）し、代金は掛けとされていたが、円安による支払代金の増加を懸念し、銀行との間で買掛金残額である 15,000 ドルにつき、1 ドル当たり ¥101 の為替予約（円とドルを売買する契約）を行った。なお、振当処理にもとづき会計処理を行うが、買掛金の円換算額と為替予約による円換算額との差額は全額、当期の損益として計上する。
2. 当社（3月末決算）の保有する建物（取得原価 ¥8,000,000、期首減価償却累計額 ¥5,520,000、減価償却は残存価額 10%、耐用年数 30 年、定額法、記帳方法は間接法によっている）について、当期の 10 月に火災により全焼しており、直ちに保険会社に保険金請求（限度額 ¥2,000,000）を行っていたが、保険金の支払額 ¥1,820,000 が確定し、後日普通預金口座に入金する旨の連絡を受けた。なお、火災発生時に火災損失の確定額は火災損失勘定に計上している。
3. 平成 30 年 9 月 12 日に売買目的有価証券として保有する目的で、熊本商事㈱社債（額面金額 ¥3,650,000、利率年 3.0%、利払日 2 月末、8 月末）を額面 ¥100 当たり ¥97.2 で取得していたが、平成 31 年 1 月 18 日において、額面のすべてにつき、額面 ¥100 当たり ¥97.5（裸相場）で売却し、代金は端数利息とともに、後日当座預金口座に入金される。なお、利息は日割計算により行い、計算期間は前回の利払日の翌日から売却前日までとする。
4. 車両（取得原価 ¥600,000、減価償却累計額 ¥340,000）を売却した際に受け取った、取引先福岡商店㈱振出しの約束手形 ¥280,000 につき決済期日が到来したため、銀行に対して取立委任裏書を行ったが、支払拒絶により約束手形が返却された。
5. 社内で利用することを目的として外部にソフトウェアの開発を依頼し、開発費用 ¥3,600,000（使用開始日後 2 年間の保守費用 ¥300,000 を含む）のうち ¥3,000,000 は手付金として支払っていたが、本日、ソフトウェアの納入が完了したため、開発費用の残額を現金にて支払うとともに、ソフトウェアの使用を開始したことによるソフトウェア勘定およびその他適切な勘定への振替を行った。

第 2 問 (20 点)

鹿児島商事㈱は平成 30 年 3 月期において現金および当座預金の実地調査を行った結果、以下の各〔資料〕における事項が判明した。そこで、下記の各問に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 現金に関する事項

1. 総勘定元帳における現金勘定の残高（帳簿残高、下記 3 考慮前）は¥285,500 である。
2. 現金の実際有高は¥（各自推定）であり、手許には、通貨¥196,900・収入印紙¥12,200・配当金領収書¥21,200・郵便切手¥8,600・他人振出小切手¥45,600 が存在している。
3. 現金の帳簿残高と実際有高との差額を調査した結果、水道光熱費¥21,500 について、支払いは行っていたものの、記帳を行っていないことが判明したが、その他の原因は不明である。

〔資料Ⅱ〕 当座預金に関する事項

1. 総勘定元帳における当座預金勘定の残高（帳簿残高）は¥（各自推定）である。
2. 銀行から残高証明書を取り寄せた結果、証明書に記載されている残高（口座残高）は¥1,659,800 である。
3. 当座預金の帳簿残高と口座残高との差額を調査した結果、次の事項が判明した。
 - ① 備品¥280,000 を購入し、代金は 3 月末日取立て予定であったため、予め小切手¥280,000 の振出しを行っていたが、実際に取立てがあったのは 4 月 2 日であった。
 - ② 得意先より売掛代金の回収のために受け取った小切手¥340,000 につき、銀行に取立依頼を行っていたが、未だ決済が行われていないことにより、代金の入金が行われていなかった。
 - ③ 会社に設置している固定電話代金¥110,000 について、自動引き落としがされていたが、未記帳であった。
 - ④ 仕入先より商品を購入し、代金として小切手¥140,000 を振り出していたが、未だ決済が行われていないことにより、代金の引き落としが行われていなかった。

問 1 答案用紙の銀行勘定調整表を完成しなさい。なお、答案用紙の銀行勘定調整表における〔 〕には〔資料Ⅱ〕 3 における数字（①～④）、（ ）にはその金額を記入すること。

問 2 〔資料Ⅱ〕 3 の各取引について、決算における修正仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこととし、修正仕訳がない場合には、答案用紙の借方科目に「仕訳不要」と記入すること。（下記の勘定科目および仕訳不要以外の文字を記入した場合は減点とする）

未	払	金	当	座	預	金	通	信	費	売	掛	金
備		品	旅	費	交	通	租	税	公	買	掛	金

問 3 貸借対照表に計上される現金および当座預金の金額を答えなさい。

第 3 問 (20 点)

次に示した C P A 商事㈱の [資料 I] および [資料 II] にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。
なお、会計期間は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間であり、計算上端数が生じる場合には円未満四捨五入すること。

[資料 I] 平成 30 年 3 月 31 日現在の決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
平成 30 年 3 月 31 日		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,876,000	現 金	
12,542,000	普 通 預 金	
1,800,000	ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	
1,860,000	仕 掛 品	
2,000,000	貸 付 金	
364,000	仮 払 法 人 税 等	
10,000,000	建 物	
2,100,000	車 両	
3,500,000	備 品	
	前 受 金	1,000,000
	未 払 金	350,000
	貸 倒 引 当 金	10,000
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	4,950,000
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	1,476,844
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	2,023,438
	退 職 給 付 引 当 金	245,600
	資 本 金	20,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	1,500,118
	役 務 収 益 (宿 泊 ・ 手 数 料)	31,155,000
	役 務 収 益 (施 術)	7,240,000
	受 取 利 息	36,000
	固 定 資 産 売 却 益	540,000
22,954,000	役 務 原 価 (宿 泊 ・ 手 数 料)	
5,792,000	役 務 原 価 (施 術)	
3,759,000	給 料	
1,260,000	支 払 家 賃	
720,000	保 険 料	
70,527,000		70,527,000

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

1. CPA 商事㈱は、ホテル業を営んでおり、顧客に対して①宿泊・食事の提供（食事代込みの宿泊費は 1 名当たり ¥50,000）を行う他、②外部のマッサージ師に委託し、施術（施術料は 1 時間当たり ¥10,000）を行っている。
- (1) 上記①については、予約時（宿泊日の 10 日前まで）に予約金として宿泊費の 20% が指定の普通預金口座に入金され、宿泊した場合には宿泊後、現金またはクレジット払いにより残額（上記②の施術料を含む）を支払い、キャンセルした場合には事務手数料として予約金の半額を徴収した残額につき、普通預金口座より返金を行うこととしている。
- (2) 上記②については、施術時間に応じて宿泊費と合わせて受取り、マッサージ師に対して施術料の 80% を宿泊日の翌月に支払うこととしている。なお、施術にかかる間接費は個別に集計しないものとし、マッサージ師への報酬は役務原価に計上する。
- (3) 平成 30 年 3 月中において、次の各グループにおける予約金の受取り（前受金勘定）および役務原価の支払い（仕掛品勘定）に関する処理は行っていたが、その他の会計処理が一切行われていないことが判明した。なお、給料のうち ¥44,000 はグループ C のために直接費やされたものと判明したため、適切な処理を行う。

宿泊グループ	宿泊人数	1 名当たりの施術時間	宿泊（予定）日	宿泊の可否	役務原価 （施術料をのぞく）
グループ A	22 名	—	4 月 5 日	キャンセル	¥ 82,000
グループ C	26 名	2 時間	3 月 11 日	宿泊済	¥ 958,000
グループ E	24 名	1 時間	3 月 20 日	宿泊済	¥ 756,000
グループ H	28 名	—	4 月 2 日	宿泊予定	¥ 64,000

※ 宿泊費等はグループ C については現金払い、グループ E についてはクレジット払い（期末現在未回収）を選択している。

2. クレジット売掛金の残高に対して 2.0% の貸倒引当金を差額補充法により設定する。なお、決算整理前残高試算表の貸倒引当金の残高はすべて売掛金にかかるものである。
3. 減価償却は税法に準拠して行っており、その詳細は以下のとおりである。なお、車両および備品については、通常の償却率にもとづく償却額が、保証額（取得原価に保証率を乗じた金額）を下回る場合には、改定償却率にもとづく改定償却を行うこととし、期中除却資産に関する減価償却費の計算は月割計算による。

種 類	耐用年数	償却方法	残存価額	償却率	保証率	改定償却率	備考
建 物	40 年	定額法	10%	0.025	—	—	(注)
車 両	6 年	200%定率法	0	0.333	0.09911	0.334	—
備 品	8 年	200%定率法	0	0.250	0.07909	0.334	—

(注) 建物の一部（取得原価 ¥2,000,000、期首減価償却累計額 ¥1,350,000）につき、平成 29 年 12 月に除却を行ったが、未処理である。なお、除却時の処分価値は ¥280,000 と見込まれており、期末現在も保有している。

4. 貸付金は平成 29 年 5 月 1 日に利率年 3.6%、利払日年 2 回（4 月末、10 月末）、貸付期間 1 年の条件により貸付けたものである。なお、当該貸付金に対して 3.0% の貸倒引当金を設定する。
5. 退職金の期末における実績額は ¥1,559,800 であり、退職給付引当金残高との差額を当期の費用に計上する。
6. 保険料は平成 29 年 9 月 1 日に 1 年間分の保険料を支払ったものであり、決算において保険料の繰延を行う。
7. 未払給料 ¥580,000 および未払家賃 ¥310,000 の計上を行う。
8. 法人税、住民税および事業税 ¥724,000 の計上を行う。なお、中間納付額は仮払法人税等に計上されている。